

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月13日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成23年11月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	株式会社ザッパラス
【英訳名】	ZAPPALLAS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 川嶋 真理
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
【電話番号】	03(5475)7133(代表)
【事務連絡者氏名】	管理グループ ゼネラルマネジャー 斉藤 征晃
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
【電話番号】	03(5475)7133(代表)
【事務連絡者氏名】	管理グループ ゼネラルマネジャー 斉藤 征晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成22年5月1日 至平成23年1月31日	自平成23年5月1日 至平成24年1月31日	自平成22年5月1日 至平成23年4月30日
売上高 (千円)	8,831,424	7,708,515	11,813,348
経常利益 (千円)	2,425,408	2,048,982	3,089,534
四半期(当期)純利益 (千円)	1,432,364	1,255,756	1,626,464
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,436,010	1,262,445	1,628,246
純資産額 (千円)	6,735,609	7,756,736	6,927,846
総資産額 (千円)	8,166,921	8,835,924	8,774,052
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	11,558.22	10,082.67	13,111.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11,336.21	9,921.05	12,870.65
自己資本比率 (%)	81.8	86.2	78.4

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	自平成23年11月1日 至平成24年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3,698.02	3,386.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第12期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間より、株式会社ビーバイイーの株式を取得し、同社を子会社化したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災に伴う経済活動の低迷から一部回復の兆しは見えつつあるものの、長期化する歴史的な円高やサブリンリスクが内在する欧州の金融不安等の影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、モバイルコンテンツ市場とモバイルコマース市場をあわせたモバイルコンテンツ関連市場が2010年度に1兆6,550億円(前年同期比8.8%増)(注1)となり、依然としてマーケットは拡大しています。また、端末契約においては、フィーチャーフォン(注2)からスマートフォン(注3)への移行が進み、スマートフォン契約比率は、2011年3月末の8.8%から2012年3月末には23.1%に増加することが予測されるなど(注4)、モバイルコンテンツ関連市場を取り巻く環境は大きく変化していく可能性が見込まれています。このような環境の中、当社グループでは更なる収益力の創造及び新たな成長事業の確立を目指し、一層の企業収益力の基盤強化を当連結会計年度のテーマとして取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,708,515千円(前年同期比12.7%減)、営業利益2,043,465千円(前年同期比15.3%減)、経常利益2,048,982千円(前年同期比15.5%減)、四半期純利益1,255,756千円(前年同期比12.3%減)となりました。

(注1) モバイル・コンテンツ・フォーラムの調査に拠っております。

(注2) フィーチャーフォンとは、通話機能を主体とし、その他にカメラやワンセグをはじめとする機能を搭載している従来型の携帯電話のこと。

(注3) iPhoneやAndroidに代表される、パソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

(注4) 株式会社MM総研の調査に拠っております。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、フィーチャーフォン市場での収益力の向上及びシェア拡大と、台頭するスマートフォン市場への対応を課題として取り組んでまいりました。

平成23年6月よりスマートフォンでも利用可能な占いコンテンツを紹介するアプリ「cocoloni(ココロニ)占いコレクション」の提供を開始したほか、当第3四半期連結累計期間におきましては、フィーチャーフォン向け公式コンテンツの課金対象者数の減少が継続しているものの、占いコンテンツ市場における圧倒的なシェアの確立に向けフィーチャーフォン向け公式コンテンツでは40サイト、PCコンテンツでは146サイト(注5)の新規投入を行っております。

また、各キャリアのスマートフォン向けサービスの開始に合わせ、スマートフォン向けコンテンツ225サイトの新規投入を行い、拡大するスマートフォン市場への対応を順次行ってまいりました。

当第3四半期連結会計期間末現在におけるフィーチャーフォン向け公式コンテンツは498サイト、スマートフォン向けコンテンツは225サイトとなり、月額課金会員数は187万人となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,981,996千円(前年同期比10.9%減)、セグメント利益は、2,532,801千円(前年同期比13.0%減)となりました。

(注5) PCコンテンツには、第2四半期連結会計期間より、ISP向け公式コンテンツに加え、自社サイト「cocoloni本格占い館」向けコンテンツのサイト数も含めております。

コマース関連事業

当社グループのコマース関連事業は、モバイルコマース事業、携帯電話販売事業及びその他コマース事業の3つに大きく分けられます。

モバイルコマース事業につきましては、新規顧客による売上高拡大を最優先とした販売活動を行う前期の戦略から、LTV（注6）を最重要係数とする当社グループの基本方針に基づき、モバイルコマース事業戦略の見直しを実施いたしました。第2四半期連結会計期間より、顧客との長期的な関係づくりを最優先し、会員サービスを充実させるべく、CRMの検証、再構築を開始し、取扱い商材の見直しを行ったことにより商材を絞ったため、前年同期と比較して、売上高、セグメント利益ともに減少いたしました。

携帯電話販売事業を行っている子会社の株式会社ジープラスにつきましては、引き続き収益及び利益の拡大に向けて努めてまいりましたが、販売代理業務の委託契約終了に伴い、当該業務を終了することとなり、当社グループ経営の効率化を図るため、同社を解散することを決議しております。

その他コマース事業につきましては、当社グループの顧客の一層の拡大と、高付加価値商材の販売によりコマース関連事業の成長に寄与するものと考え、平成23年11月30日に株式会社ビーバイイーの株式を取得し、子会社化いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,548,448千円（前年同期比20.0%減）、セグメント損失は、12,315千円（前年同期は91,165千円のセグメント利益）となりました。

（注6）ライフタイムバリューの略。顧客がその企業に対して将来的にもたらす利益のこと。

その他の事業

その他の事業につきましては、主に、モバイルサイト開発受託及び「Y! Suica」等のサイト運営を他社と共同で行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は178,070千円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は、開発受託案件を受けたことにより65,824千円（前年同期比193.4%増）となりました。

（2）資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して61,871千円増加し、8,835,924千円となりました。その主な要因は、売上高の減少による売掛金の減少額459,728千円、携帯電話販売を行っている子会社の株式会社ジープラスの株式取得時に計上したのれんの減損損失46,749千円があったものの、株式会社ビーバイイーの株式取得に伴うのれんの増加額533,881千円（注7）、「前略プロフィール」サイトの譲り受けに伴うのれんの増加額69,012千円（注7）によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して767,018千円減少し、1,079,187千円となりました。その主な要因は、買掛金の減少額165,312千円、未払金の減少額208,248千円、未払法人税等の減少額392,537千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して828,889千円増加し、7,756,736千円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加額733,171千円によるものであります。

（注7）当第3四半期連結累計期間の償却後の金額であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
なお、当社は事業及び財務の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針について

当社の取締役会は、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われる場合において、その受入れの当否は最終的には株主の皆様のご判断に委ねるべきものと認識しております。また、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得や買収提案の中には、その目的等からみて対象企業の企業価値や株主共同の利益を損なうおそれのあるものも見受けられ、そのような株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案は不適切であると当社は考えます。

現在のところ、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても買収防衛策等の具体的な取組みをあらかじめ定めるものではありません。

ただし、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に際しては、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

具体的には、株式大量取得者との交渉や社外の専門家を交えての当該買収提案の評価を行い、当該買付行為（又は買収提案）が当社の企業価値及び株主共同の利益に資さない場合には、当社は具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後はフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が更に進むことが予想され、それに伴いモバイルビジネスを取り巻く環境は大きく変化していく可能性が見込まれています。今後の当社グループビジネスの方針につきましては、当社グループの強みであるコンテンツを強化するとともに親和性の高い事業領域に進出し、多面的な展開を通じて収益基盤の確立・強化に努めてまいります。また、広告宣伝費を含む販売管理費を最適化するなどのコスト面の見直しも推し進める一方で、今後注力していく新たな成長事業への投資により、経営基盤の強化にも積極的に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000
計	500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	134,710	134,710	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	134,710	134,710	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年11月1日～ 平成24年1月31日 (注)	600	134,710	6,000	1,458,343	6,000	1,383,718

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,685	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 124,425	124,425	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	134,110	-	-
総株主の議決権	-	124,425	-

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ザッパラス	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号	9,685	-	9,685	7.22
計	-	9,685	-	9,685	7.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	会長兼社長	取締役	副社長	川嶋 真理	平成23年8月1日
取締役	-	代表取締役	社長	平井 陽一朗	平成23年8月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,083,929	3,703,613
売掛金	2,412,631	1,952,902
有価証券	603,226	503,458
商品及び製品	45,614	67,195
仕掛品	-	3,934
その他	154,780	215,447
貸倒引当金	36,329	31,237
流動資産合計	7,263,852	6,415,313
固定資産		
有形固定資産	136,783	144,193
無形固定資産		
ソフトウェア	244,301	463,650
のれん	49,269	602,893
その他	37,567	40,220
無形固定資産合計	331,138	1,106,765
投資その他の資産		
投資有価証券	629,095	620,593
その他	413,182	549,058
投資その他の資産合計	1,042,278	1,169,652
固定資産合計	1,510,200	2,420,610
資産合計	8,774,052	8,835,924
負債の部		
流動負債		
買掛金	486,879	321,566
未払金	537,401	329,153
1年内返済予定の長期借入金	-	31,956
未払法人税等	645,625	253,087
ポイント引当金	7,629	15,640
返品調整引当金	-	7,900
その他	168,670	48,914
流動負債合計	1,846,206	1,008,217
固定負債		
長期借入金	-	69,422
その他	-	1,548
固定負債合計	-	70,970
負債合計	1,846,206	1,079,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,452,343	1,458,343
資本剰余金	1,377,718	1,383,718
利益剰余金	5,542,983	6,276,155
自己株式	1,495,870	1,495,870
株主資本合計	6,877,175	7,622,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,720	2,671
その他の包括利益累計額合計	1,720	2,671
新株予約権	-	21,806
少数株主持分	52,391	115,254
純資産合計	6,927,846	7,756,736
負債純資産合計	8,774,052	8,835,924

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
売上高	8,831,424	7,708,515
売上原価	2,970,079	2,524,530
売上総利益	5,861,344	5,183,984
返品調整引当金繰入額	-	7,900
返品調整引当金戻入額	-	14,342
差引売上総利益	5,861,344	5,190,427
販売費及び一般管理費	3,449,277	3,146,961
営業利益	2,412,067	2,043,465
営業外収益		
受取利息	1,886	962
持分法による投資利益	7,772	3,330
投資事業組合投資利益	805	-
貸倒引当金戻入額	-	5,092
その他	5,162	4,622
営業外収益合計	15,626	14,007
営業外費用		
支払利息	1,957	2,219
投資事業組合投資損失	-	6,013
その他	328	257
営業外費用合計	2,285	8,490
経常利益	2,425,408	2,048,982
特別利益		
償却債権取立益	4,296	-
委託契約解約補償金	-	55,346
特別利益合計	4,296	55,346
特別損失		
固定資産除売却損	10,858	1,568
減損損失	-	46,749
投資有価証券評価損	-	5,250
特別損失合計	10,858	53,568
税金等調整前四半期純利益	2,418,845	2,050,761
法人税、住民税及び事業税	931,946	867,196
法人税等調整額	50,130	79,832
法人税等合計	982,076	787,364
少数株主損益調整前四半期純利益	1,436,769	1,263,397
少数株主利益	4,405	7,640
四半期純利益	1,432,364	1,255,756

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,436,769	1,263,397
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	759	951
その他の包括利益合計	759	951
四半期包括利益	1,436,010	1,262,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,431,604	1,254,805
少数株主に係る四半期包括利益	4,405	7,640

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間より、株式会社ビーバイイーの株式を取得し、同社を子会社化したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
減価償却費	212,235千円	204,962千円
のれんの償却額	10,223	12,738

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	519,855	4,200	平成22年4月30日	平成22年7月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成24年1月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	522,585	4,200	平成23年4月30日	平成23年7月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,715,301	1,935,136	8,650,437	180,986	8,831,424	-	8,831,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,715,301	1,935,136	8,650,437	180,986	8,831,424	-	8,831,424
セグメント利益	2,909,725	91,165	3,000,891	22,437	3,023,329	(611,261)	2,412,067

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年5月1日至平成24年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,981,996	1,548,448	7,530,445	178,070	7,708,515	-	7,708,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,981,996	1,548,448	7,530,445	178,070	7,708,515	-	7,708,515
セグメント利益又は セグメント損失()	2,532,801	12,315	2,520,486	65,824	2,586,311	(542,845)	2,043,465

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コマース関連事業」セグメントにおいて、携帯電話販売事業を行っている株式会社ジープラスが、平成24年1月31日付で解散したことにより、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は46,749千円であります。

また、当第3四半期連結会計期間より、株式会社ビーバイイーの株式を取得し、同社を子会社化したため、連結の範囲に含めております。これによる当第3四半期連結会計期間におけるのれんの増加額は542,930千円であり、「コマース関連事業」セグメントにおける増加であります。更に、「前略プロフィール」サイトの譲り受けに伴うのれんの増加額は70,181千円であり、「その他」におけるのれんの増加であります。

(企業結合等関係)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成23年11月29日開催の取締役会において、株式会社ビーバイイーの株式を取得し、子会社化することを決議し、平成23年11月30日付けにて、当該株式の取得を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

株式会社ビーバイイー

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ビーバイイーの持つオーガニックコスメ等の企画・開発・販売事業を当社のビジネスモデルに組込んでいくことは、当社グループの顧客の一層の拡大と、高付加価値商材の獲得によるコマース事業の成長に寄与するものと考えております。従いまして、今回の株式取得は両社の企業価値を大きく高める視点から有効かつ重要であると判断し、同社を当社の子会社とすることといたしました。

(3) 企業結合日

平成23年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称、事業内容、資本金

名称	株式会社ビーバイイー
事業内容	化粧品の製造・販売・輸出入 健康食品・健康補助食品の製造・販売・輸出入 リラクゼーションサロン等の企画、コンサルティング業務及び経営
資本金	10,000千円

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社ビーバイーの発行済株式の68.9%を取得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成23年12月1日から平成24年1月31日まで

3. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率

取得株式数	9,000株
取得価額	取得の対価 663,480千円
	付随費用 1,865千円
	取得原価 665,345千円
取得後の議決権比率	68.9%

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれんの金額

542,930千円

- (2) 発生原因

当社グループの顧客の一層の拡大と、高付加価値商材の獲得によるコマース関連事業の成長に寄与するものと考えており、当社グループとしての企業価値を大きく高めることが期待される超過収益力であります。

- (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11,558円22銭	10,082円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,432,364	1,255,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,432,364	1,255,756
普通株式の期中平均株式数(株)	123,926	124,546
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11,336円21銭	9,921円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,427	2,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月13日

株式会社ザッパラス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 正俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ザッパラス及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。